# 松江市ガス事業中期財政見通し

平成 31 (2019) 年度~2028 年度



第	1	算定	方污	ţ																													
	1	算定	方剂	去	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	• 1	
第	2	収益的	内北	とな	Ę																												
	1	収益	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	• 2	
	2	費用	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	• 6	
	3	収支	状衫	兄	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	10	
第	3	資本的	的北	z Z	<b>ጀ</b>																												
第		<b>資本的</b> 収入			_	•								•	•	•		•	•	•		•	•	•	•	 •	•					11	
第	1		•	•																													
第	1 2	収入	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	 •		•	•	•		11	
第	1 2	収入支出	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	 •		•	•	•		11	
	1 2 3	収入支出	· · 状	· · 兄	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	 •		•	•	•		11	

## 第1 算定方法

## 1 算定方法

- (1) 一般会計(※)からの繰入金(※)や国・県からの補助金は、平成30年度決算見込数値により現行制度に基づいて算定した。
- (2) 平成31年10月からの消費税等の税率引き上げ(8%→10%)を考慮した。
- (3) 各項目の金額は、単位を千円とし、収益的収支は消費税及び地方消費税抜で、資本的収支は消費税及び地方消費税含で表示した。

#### (用語の解説)

- ・一般会計:議会費、総務費、民生費、教育費など、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した会計
- ・繰入金:一般会計、特別会計及び基金などの会計間の現金の移動のこと。他の会計から資金を受け入れる場合を「繰入」、他の会計に資金を提供する場合を「繰出」という。

## 第2 収益的収支(※)

#### 1 収益

#### (1) 営業収益(※)

#### 【ガス販売量】

松江市まち・ひと・しごと創生≪人口ビジョン≫で社会増を積極的に盛り込んでいった「人口の将来展望」の推計では、平成30年度から平成32年度の間は、毎年約0.24%、平成33年度から平成42年度の間は、毎年約0.31%の減少率であるが、ガス販売量の推計にあたっては、温暖化傾向を踏まえ、平成30年度(見込)販売量を基本に、家庭用については、減少分として直近(平成29年度)の需要家の減少実績である約100戸(▲0.83%)/年、約24千㎡(▲0.84%)/年、増加分としてファンヒーターレンタル増(50台/年)による約5千㎡(0.18%)/年が継続するとし、推計した。

業務用については、平成30年度(見込)販売量で推移するとした。

2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 家庭用 2, 768 2, 749 2, 730 2,711 2,692 2,673 2,654 2,635 2,616 2, 597 業務用 5, 374 5, 374 5, 374 5, 374 5, 374 5, 374 5, 374 5, 374 5, 374 5, 374 計 8, 142 8, 123 8, 104 8,085 8,066 8,047 8,028 8,009 7,990 7,971

表 1 販売量

(単位:千m³)

#### 【ガス売上】

ガス売上は、平成30年度の用途別平均料金単価に平成31年度の想定原料価格から算出した調整額を加減した料金単価に用途別の販売量を乗じて計上した。

## 用途別販売量(m³)×用途別平均料金単価

原料調整制度による単価調整は、LNG輸入価格の動向を想定することが困難であるため、 2020年度以降の料金単価に反映していない。

表 2 ガス売上

2019	2020	2021	2022	2023
1, 429, 635	1, 424, 680	1, 419, 725	1, 414, 770	1, 409, 815
2024	2025	2026	2027	2028
1, 404, 860	1, 399, 905	1, 394, 950	1, 389, 995	1, 385, 040

#### (用語の解説)

・収益的収支:公営企業の経営活動に伴い、当該年度内に発生した収益とそれに対応する費用の状況

・営業収益:都市ガス販売による売上

## (2) 営業雑収益(※)

## 【受注工事収益】

平成26年度から平成30年度(見込)までの5年間の平均額を計上した。

## 表 3 受注工事収益

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
359	2,033	2,033	2,033	2,033	2,033	2,033	2,033	2,033	2, 033

## 【機器販売収益】

平成26年度から平成30年度(見込)までの5年間の平均額を計上した。

## 表 4 機器販売収益

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
15, 255	15, 255	15, 255	15, 255	15, 255	15, 255	15, 255	15, 255	15, 255	15, 255

## (3) 附带事業収益(※)

#### 【販売量】

ガス販売量の推計にあたっては、温暖化傾向を踏まえ、平成 30 年度(見込)販売量を基本に、家庭用については、直近 3 か年平均の需要家減少実績である約 40 戸( $\blacktriangle$ 1.8%)/年、4 千m3 ( $\blacktriangle$ 1.8%)/年が継続するものとし、推計した。

業務用については、平成30年度(見込)販売量で推移するとした。

表 5 販売量

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
家庭用	206	202	198	194	190	186	182	178	174	170
業務用	367	367	367	367	367	367	367	367	367	367
計	573	569	565	561	557	553	549	545	541	537

(単位:千m³)

#### (用語の解説)

・営業雑収益:都市ガス部門における受注工事収益及び機器販売収益

・附帯事業収益:液化石油ガス部門における液化石油ガス売上、受注工事収益及び機器販売収益

## 【液化石油ガス売上】

平成30年度の用途別平均料金単価に平成31年度の想定原料価格から算出した調整額を加減した料金単価に用途別の販売量を乗じて計上した。

## 用途別販売量(m³)×用途別平均料金単価

原料調整制度による単価調整は、LPG輸入価格の動向を想定することが困難であるため、2020年度以降の料金単価に反映していない。

表 6 液化石油ガス売上

2019	2020	2021	2022	2023
225, 145	222, 811	220, 477	218, 143	215, 809
2024	2025	2026	2027	2028
213, 475	211, 141	208, 807	206, 473	204, 139

## 【受注工事収益】

平成26年度から平成30年度(見込)までの5年間の平均額を計上した。

表 7 受注工事収益

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
330	37	37	37	37	37	37	37	37	37

## 【機器販売収益】

平成26年度から平成30年度(見込)までの5年間の平均額を計上した。

表 8 機器販売収益

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
7, 560	7, 560	7, 560	7, 560	7, 560	7, 560	7, 560	7, 560	7, 560	7, 560

#### (4) 営業外収益

## 【受取利息】

平成30年度(見込)と同額計上した。

表 9 受取利息

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

## 【長期前受金戻入】(※)

平成 29 年度までに取得した資産に係る各年度の見込額に、今後新たに取得する資産に係る見込額を加えて計上した。

表 10 長期前受金戻入

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
13, 678	13, 352	10, 474	8, 181	7, 865	9, 455	6,807	6, 051	5, 961	6, 233

#### 【雑収益】(※)

天然ガス自動車燃料売上が減少傾向にあるため、2019 年度、2020 年度は見込額を計上し、2021 年度以降は、天然ガス自動車燃料売上の大半を占める交通局の利用が無くなるため、天然ガス自動車燃料売上を見込まないこととした。

表 11 雑収益

20	19	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
10, 2	209	10, 209	2, 500	2,500	2,500	2, 500	2,500	2,500	2, 500	2,500

## 【他会計補助金】

児童手当、基礎年金拠出金について、平成31年度見込み額を基本として計上した。 ただし、2025年度に累積欠損金がなくなる見通しのため、翌年度の2026年度以降は、基 礎年金拠出金を見込まないこととした。

表 12 他会計補助金

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
10, 729	10, 729	10, 729	10, 729	10, 729	10, 729	10, 729	2, 586	2, 586	2, 586

#### (用語の解説)

- ・長期前受金戻入:償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金、工事負担金等について「長期 前受金」として負債(繰延収益)に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益 化(戻入)するもの
- ・雑 収 益:土地・建物貸出料や天然ガス自動車燃料売上など

## 2 費用

(1) 営業費用・営業雑費用・附帯事業費用(※)

## 【原料費】

平成31年度のLNG(液化天然ガス)及びLPG(液化石油ガス)の原料単価(推計値)に各年度の販売量に応じた原料使用量を乗じた。

表 13 原料費

2019	2020	2021	2022	2023
718, 728	716, 483	708, 752	706, 507	704, 262
2024	2025	2026	2027	2028
702, 017	699, 772	697, 527	695, 282	693, 037

## 【人件費】

平成30年度10月時点での現員現給に、退職者を正規職員で補充した新陳代謝等を加味して集計した平成31年度予算額に、平成30年度給与改定に伴う人件費改定率0.41%相当額を加算した人件費を平成31年度の計上額とし、翌年度以降は前年度計上額に同率相当額を加算し、各年度の計上額とした。

表 14 人件費

2019	2020	2021	2022	2023
333, 947	335, 316	336, 691	338, 071	339, 457
2024	2025	2026	2027	2028
340, 849	342, 246	343, 649	345, 058	346, 473

#### (用語の解説)

・営 業 費 用:都市ガス部門における費用

・営業雑費用:都市ガス部門における受注工事費用及び機器販売費用

・附帯事業費用:液化石油ガス部門における受注工事費用及び機器販売費用

## 【修繕費】

老朽管の更新に伴い、老朽管修繕費用は減少していくと想定される一方、製造設備や業務設備の長寿命化による点検費、修繕費は増加していくと想定されるため、平成29年度、平成30年度(見込)を参考に6,000万円/年とし、毎年度液化石油ガス需要家減少戸数40戸/年の修繕費36万円(ガスメーター9千円/戸)を前年度から控除した。

表 15 修繕費

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
60,000	59, 640	59, 280	58, 920	58, 560	58, 200	57, 840	57, 480	57, 120	56, 760

#### 【委託料(機器販売費分を含む)・手数料】

定期保安調査や導管漏洩調査(4年周期)など、年度により委託業務内容や件数が異なる 状況にあるため、現行の委託業務体制が継続するものとし、平成29年度、平成30年度(見 込)を参考に計上した。

表 16 委託料 手数料

2019	2020	2021	2022	2023
114,000	114,000	114,000	114,000	114, 000
2024	2025	2026	2027	2028
114,000	114, 000	114, 000	114, 000	114, 000

#### 【需要開発費・広告費】

新規顧客の獲得件数や販売量増加に繋がるガス器具設置件数は毎年変動するため、平成29年度、平成30年度(見込)を参考に3,800万円/年とし、毎年のファンヒーターレンタル増加数(50台/年)分を加算して計上した。

表 17 需要開発費・広告費

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
38, 000	38, 625	39, 250	39, 875	40, 500	41, 125	41, 750	42, 375	43, 000	43, 625

## 【固定資産除却費】

各年度の改良費に5%(償却済みの残存簿価率)を乗じた額を計上した。

## 表 18 固定資産除却費

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
6, 252	6, 683	6, 532	8,049	8, 114	6, 361	6, 556	6, 424	8, 230	6, 229

## 【減価償却費】

平成 29 年度末までに取得した資産に対する減価償却費に、各年度に見込まれる建設改良費に対する減価償却費を加えた額を計上した。

• 法定耐用年数

製造設備に係るもの 10年~20年

導管整備に係るもの 13年

(建設改良費の大半を占める導管整備の耐用年数13年で推計した。)

表 19 減価償却費

2019	2020	2021	2022	2023
171, 933	158, 470	160, 454	168, 791	171, 348
2024	2025	2026	2027	2028

## 【工事請負費・機器販売原価】

年間工事件数や機器販売件数が異なるため、平成26年度から平成30年度(見込)の5年間の平均実績額を基本(ただし、H31工事請負費は見込額)とした。

表 20 工事請負費・機器販売費

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
工事	276	1, 273	1, 273	1, 273	1, 273	1, 273	1, 273	1, 273	1, 273	1, 273
機器	7, 294	7, 294	7, 294	7, 294	7, 294	7, 294	7, 294	7, 294	7, 294	7, 294

## 【その他の費用】

消耗品費、賃借料、保険料などの経費は比較的変動が少ないため、平成 29 年度、平成 30 年度(見込)を参考に同額を計上した。

表 21 その他の費用

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
46, 00	46,000	46, 000	46,000	46, 000	46, 000	46, 000	46,000	46, 000	46, 000

## 【支払利息】

平成 29 年度までに借り入れた企業債の支払い利息予定額に、今後の借入額に関わる支払 利息額(利率 1%で計算)を加算して計上した。

表 22 支払利息

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
36, 012	31, 127	28, 537	26, 394	23, 993	21, 874	20, 879	20, 406	20, 011	19, 866

## 3 収支状況

表 23 収益的収支

		27 LO -17 III	H J-W_		
	2019	2020	2021	2022	2023
営業収益等(※)	1, 678, 284	1, 672, 376	1, 665, 087	1, 657, 798	1, 650, 509
営業外収益	34, 619	34, 293	23, 706	21, 413	21, 097
経常収益	1, 712, 903	1, 706, 669	1, 688, 793	1, 679, 211	1, 671, 605
営業費用等(※)	1, 496, 430	1, 483, 784	1, 479, 526	1, 488, 780	1, 490, 808
営業外費用	36, 012	31, 127	28, 537	26, 394	23, 993
経常費用	1, 532, 442	1, 514, 911	1, 508, 063	1, 515, 174	1, 514, 801
営業等収支	181, 854	188, 592	185, 561	169, 018	159, 701
経常収支	180, 461	191, 758	180, 730	164, 037	156, 805
	2024	2025	2026	2027	2028
営業収益等	1, 643, 220	1, 635, 931	1, 628, 642	1, 621, 353	1, 614, 064

	2024	2025	2026	2027	2028
営業収益等	1, 643, 220	1, 635, 931	1, 628, 642	1, 621, 353	1, 614, 064
営業外収益	22, 687	20, 039	11, 140	11,050	11, 322
経常収益	1, 665, 907	1, 655, 970	1, 639, 782	1, 632, 403	1, 625, 386
営業費用等	1, 491, 706	1, 485, 849	1, 483, 414	1, 489, 331	1, 494, 899
営業外費用	21,874	20, 879	20, 406	20, 011	19, 866
経常費用	1, 513, 580	1, 506, 728	1, 503, 820	1, 509, 342	1, 514, 765

営業等収支	151, 514	150, 082	145, 228	132, 022	119, 165
経常収支	152, 327	149, 242	135, 962	123, 061	110, 621

営業等収支=営業収益等-営業費用等経常収支=経常収益-経常費用

## (用語の解説)

・営業収益等:営業収益、営業雑収益及び附帯事業収益を合計した収益

・営業費用等:営業費用、営業雑費用及び附帯事業費用を合計した費用

## 第3 資本的収支(※)

## 1 収入

## (1) 企業債(※)

毎年度、起債対象事業については、100%起債充当を基本に計上した。

表 24 企業債

2019	2020	2021	2022	2023
178,000	287, 400	284, 000	202, 100	165, 600
2024	2025	2026	2027	2028

## (2) 工事負担金

新大橋架けかえに伴うガス管移設補償金のみ計上した。

表 25 工事負担金

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
0	0	0	15, 200	53, 000	0	0	0	8, 700	0

#### 2 支出

## (1) 建設改良費

製造設備、導管、その他供給設備、液化石油ガス設備及び業務設備などの所要額を各年度 計上した。

なお、供給区域内の導管敷設にあたっては、松江市立地適正化計画の中の医療、商業機能 が集まる都市機能誘導区域から優先的に行うこととした。

表 26 建設改良費

2019	2020	2021	2022	2023
197, 550	307, 026	303, 702	237, 079	238, 516
2024	2025	2026	2027	2028
199, 933	204, 239	201, 317	241,067	197, 046

#### (用語の解説)

- ・資本的収支:地方公営企業の設置目的である住民へのサービス等の提供を維持するため及び将来の利用増等に 対処して経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改 良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に関する収入及び支出の状況
- ・企業債:地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債

## (2) 企業債償還金

平成 29 年度までの既発行債の償還額に、今後の発行予定債の償還額(5 年据置、8 年償還)を加算して計上した。

表 27 企業債償還金

2019	2020	2021	2022	2023
374, 772	327, 785	317, 752	304, 014	282, 090
2024	2025	2026	2027	2028
234, 050	210, 878	212, 823	227, 402	229, 193

## 3 収支状況

表 28 資本的収支

	2019	2020	2021	2022	2023
資本的収入	178,000	287, 400	284, 000	217, 300	218,600
資本的支出	572, 322	634, 811	621, 454	541, 093	520, 606
収支差引	<b>▲</b> 394, 322	<b>▲</b> 347, 411	<b>▲</b> 337, 454	<b>▲</b> 323, 793	<b>▲</b> 302, 006
	2024	2025	2026	2027	2028
資本的収入	180,000	184, 200	181, 200	220, 900	176, 800
資本的支出	433, 983	415, 117	414, 140	468, 469	426, 239
収支差引	<b>▲</b> 253, 983	<b>▲</b> 230, 917	<b>▲</b> 232, 940	<b>▲</b> 247, 569	<b>▲</b> 249, 439

(注)各年度に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、 過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填します。

## 第4 主な経営指標

## 1 各種経営指標

表 29 数値目標

項目	2019	2020	2021	2022	2023
都市ガス販売量(千㎡)	8, 250	8, 260	8, 270	8, 280	8, 300
1 戸あたり〃(m³/月)	19.80	19.85	19.90	19. 95	20.00
液化石油ガス販売量(千㎡)	587	590	593	596	600
経常収支比率 (%)	111.8	112. 7	112.0	110.8	110. 4
営業等収支比率 (%)	112. 2	112. 7	112. 5	111.4	110. 7
累積欠損金比率(%)	<b>▲</b> 54.7	<b>▲</b> 43.4	<b>▲</b> 32.8	<b>▲</b> 23.0	<b>▲</b> 13.6
企業債残高(百万円)	2, 436	2, 396	2, 362	2, 260	2, 144
内部留保資金(※)残高(百万円)	47	71	98	129	177

## (計算方法)

- ・経常収支比率=経常収益÷経常費用×100
- ・営業等収支比率=営業等収益÷営業等費用×100
- ·累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷営業等収益×100

## (用語の解説)

・内部留保資金:減価償却費等現金支出を伴わない費用などによって生じる企業内部に留保されている資金。 資本的収支の不足額に財源として補填することができる。

## 松江市ガス事業 中長期財政見通し

(単位:円、税抜)

													,	(単位:円、枕抜)
項目		年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (見込)	平成31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
販	都市ガス	ス(千㎡)	8,482	8,082	8,142	8,123	8,104	8,085	8,066	8,047	8,028	8,009	7,990	7,971
売量	液化石油	曲ガス(m³)	630	577	573	569	565	561	557	553	549	545	541	537
収	都市ガス	v売上	1,351,944,911	1,365,243,000	1,429,635,000	1,424,680,000	1,419,725,000	1,414,770,000	1,409,815,000	1,404,860,000	1,399,905,000	1,394,950,000	1,389,995,000	1,385,040,000
	営業雑収	又益	20,324,192	22,966,000	15,614,000	17,288,000	17,288,000	17,288,000	17,288,000	17,288,000	17,288,000	17,288,000	17,288,000	17,288,000
	液化石油	曲ガス売上	228,726,592	224,886,000	225,145,000	222,811,000	220,477,000	218,143,000	215,809,000	213,475,000	211,141,000	208,807,000	206,473,000	204,139,000
	附帯事業	<b></b>	8,676,051	9,307,000	7,890,000	7,597,000	7,597,000	7,597,000	7,597,000	7,597,000	7,597,000	7,597,000	7,597,000	7,597,000
益	長期前登	受金戻入	13,644,261	13,666,000	13,678,000	13,352,000	10,474,000	8,181,000	7,865,000	9,455,000	6,807,000	6,051,000	5,961,000	6,233,000
	営業外収益		22,983,485	23,901,000	20,941,000	20,941,000	13,232,000	13,232,000	13,232,000	13,232,000	13,232,000	5,089,000	5,089,000	5,089,000
	J	収益的収入 計 ①	1,646,299,492	1,659,969,000	1,712,903,000	1,706,669,000	1,688,793,000	1,679,211,000	1,671,606,000	1,665,907,000	1,655,970,000	1,639,782,000	1,632,403,000	1,625,386,000
	用営	原料費	572,832,236	630,256,000	718,728,000	716,483,000	708,752,000	706,507,000	704,262,000	702,017,000	699,772,000	697,527,000	695,282,000	693,037,000
的	• 業	人件費	330,839,690	346,674,000	333,947,000	335,316,000	336,691,000	338,071,000	339,457,000	340,849,000	342,246,000	343,649,000	345,058,000	346,473,000
	附 費	修繕費	51,172,816	63,838,000	60,000,000	59,640,000	59,280,000	58,920,000	58,560,000	58,200,000	57,840,000	57,480,000	57,120,000	56,760,000
	帯・事ぶ	委託料•手数料	104,047,638	116,999,000	114,000,000	114,000,000	114,000,000	114,000,000	114,000,000	114,000,000	114,000,000	114,000,000	114,000,000	114,000,000
	業業	需要開発費•広告費	47,094,082	28,379,000	38,000,000	38,625,000	39,250,000	39,875,000	40,500,000	41,125,000	41,750,000	42,375,000	43,000,000	43,625,000
収	費雑	減価償却費	196,498,093	176,880,000	171,933,000	158,470,000	160,454,000	168,791,000	171,348,000	174,587,000	169,118,000	167,392,000	172,074,000	180,208,000
	用費	その他の費用	66,034,652	71,367,000	59,822,000	61,250,000	61,099,000	62,616,000	62,681,000	60,928,000	61,123,000	60,991,000	62,797,000	60,796,000
	営業外費	費用	52,155,400	44,078,000	36,012,000	31,127,000	28,537,000	26,394,000	23,993,000	21,874,000	20,879,000	20,406,000	20,011,000	19,866,000
	J	収益的支出 計 ②	1,420,674,607	1,478,471,000	1,532,442,000	1,514,911,000	1,508,063,000	1,515,174,000	1,514,801,000	1,513,580,000	1,506,728,000	1,503,820,000	1,509,342,000	1,514,765,000
支	経	<b>常収支</b> (①-②)	225,624,885	181,498,000	180,461,000	191,758,000	180,730,000	164,037,000	156,805,000	152,327,000	149,242,000	135,962,000	123,061,000	110,621,000

(単位:円、税含)

項目	l	年	渡	平成29年度 (決算)	平成30年度 (見込)	平成31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
咨	企業債			127,400,000	133,500,000	178,000,000	287,400,000	284,000,000	202,100,000	165,600,000	180,000,000	184,200,000	181,200,000	212,200,000	176,800,000
	工事負担金			2,588,881	746,000	0	0	0	15,200,000	53,000,000	0	0	0	8,700,000	0
本	固定資産売却代	金		295,752											
的	収	入	計	130,284,633	134,246,000	178,000,000	287,400,000	284,000,000	217,300,000	218,600,000	180,000,000	184,200,000	181,200,000	220,900,000	176,800,000
収	建設改良費			162,496,473	151,943,000	197,550,000	307,026,000	303,702,000	237,079,000	238,516,000	199,933,000	204,239,000	201,317,000	241,067,000	197,046,000
	企業債償還金			437,806,149	414,168,329	374,772,000	327,785,000	317,752,000	304,014,000	282,090,000	234,050,000	210,878,000	212,823,000	227,402,000	229,193,000
支	支	出	計	600,302,622	566,111,329	572,322,000	634,811,000	621,454,000	541,093,000	520,606,000	433,983,000	415,117,000	414,140,000	468,469,000	426,239,000
起	債	残	高	2,900,640,037	2,633,071,708	2,436,299,708	2,395,914,708	2,362,162,708	2,260,248,708	2,143,758,708	2,089,708,708	2,063,030,708	2,031,407,708	2,016,205,708	1,963,812,708
内	部留保	資 金	残 髙	124,534,349	78,090,020	46,985,020	71,044,475	98,441,748	128,897,384	176,976,657	264,989,384	370,748,566	459,837,111	531,587,293	590,886,566